

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月24日
【事業年度】	第24期（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 パク・チャンクン
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(5421)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務統括部長 大澤 美弥子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(5421)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務統括部長 大澤 美弥子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高（百万円）	23,097	23,941	26,692	28,514	29,803
経常損益（百万円）	1,500	2,471	2,549	3,366	3,952
当期純損益（百万円）	721	1,412	1,490	1,878	2,717
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	-	-	-	-	-
資本金（百万円）	5,213	5,213	5,213	5,213	5,213
発行済株式総数（千株）	28,952	28,952	28,952	28,952	28,952
純資産額（百万円）	11,584	12,266	12,238	12,566	13,291
総資産額（百万円）	16,160	19,170	18,925	20,191	20,799
1株当たり純資産額（円）	400.12	423.69	419.31	430.51	457.48
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	25.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	65.00 (-)	75.00 (-)
1株当たり当期純損益（円）	24.92	48.79	48.01	61.27	92.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	71.7	64.0	64.7	62.2	63.9
自己資本利益率（%）	6.23	11.85	12.16	15.15	21.01
株価収益率（倍）	19.50	16.19	22.50	26.44	27.57
配当性向（%）	100.3	102.5	104.1	106.1	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,396	4,058	445	2,735	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,658	3,122	995	1,472	431
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	579	724	1,449	1,449	1,887
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	425	636	628	441	661
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	192 (180)	181 (179)	188 (158)	202 (164)	211 (161)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

4．第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

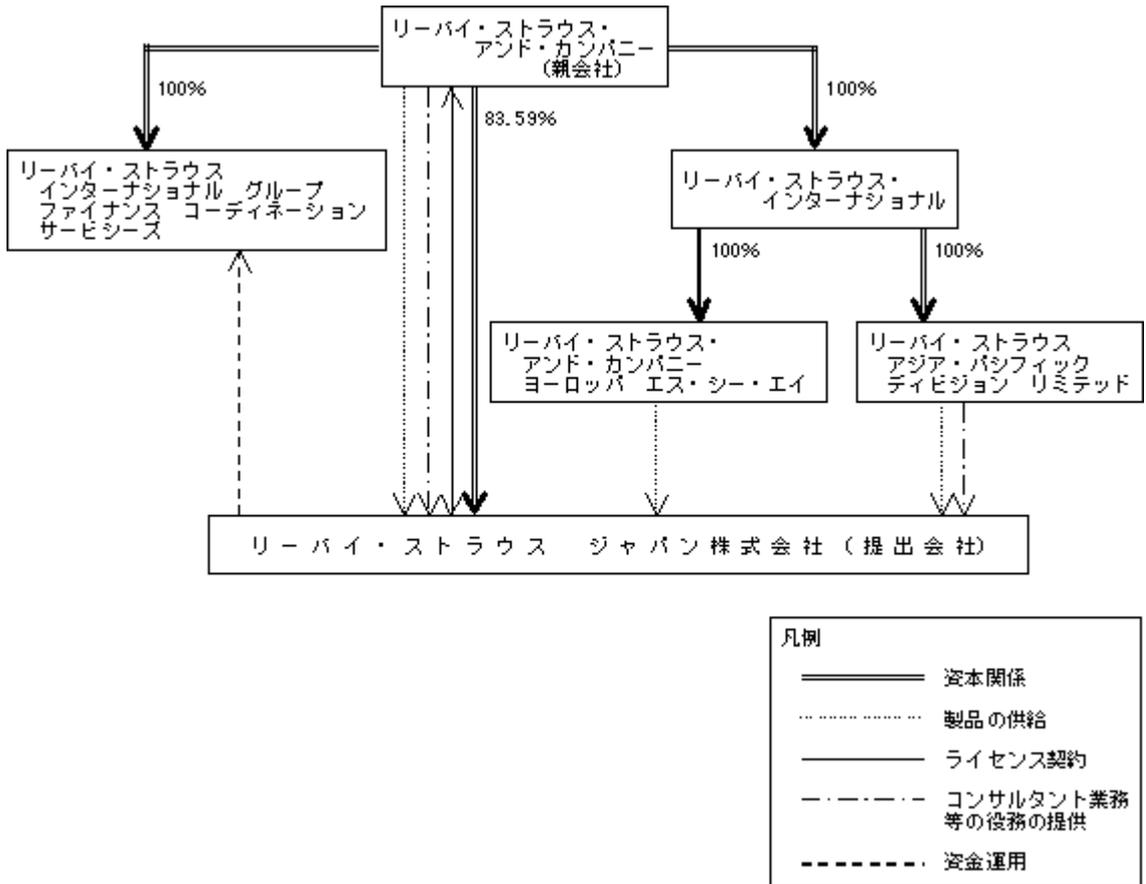
2【沿革】

当社は昭和46年4月3日、香港法人リーバイ・ストラウス（ファーイースト）リミテッドの日本支社として設置され（所在地・東京都品川区西五反田）、リーバイスジーンズの輸入販売を開始致しました。その後順調な業績の伸びと共に日本のジーンズ市場の重要度を考慮し、昭和57年11月29日にリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社（本店所在地・東京都港区南青山）を設立致しました。リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社は株式の額面（株式1株の額面100,000円）を変更するため、昭和63年12月1日を合併期日として利須株式会社（昭和47年11月10日設立、本店所在地・東京都港区南青山）に吸収合併され、合併により当社の資産・負債及びその他の一切の権利、義務を引渡し致しました。又、昭和63年12月1日利須株式会社は商号をリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社（株式1株の額面500円）に変更致しました。合併前の利須株式会社は休業状態にあり、合併後におきましては、被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。したがって以下の記載は、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社に関するものであります。

年月	概要
昭和57年11月	米国のリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーの100%子会社であるリーバイ・ストラウス・インターナショナルの全額出資により、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社を設立しました。
昭和58年6月	新たに、大阪、名古屋、九州に販売代理店を採用し、販売経路を強化しました。
昭和58年9月	リーバイ・ストラウス（ファーイースト）リミテッド日本支社閉鎖に伴い、その資産を取得しました。又、全従業員を当社へ移籍しました。
昭和63年11月	リーバイ・ストラウス・インターナショナルが保有していたリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の株式が全てリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーに譲渡されたことに伴い、同社が直接の親会社となりました。
昭和63年12月	利須株式会社に吸収合併され、同日、商号変更によりリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社となりました。
平成元年6月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭登録しました。
平成3年5月	平塚流通センターの自動倉庫を完成しました。
平成7年2月	本店所在地を東京都港区から東京都渋谷区に移転しました。
平成16年12月	株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場しました。

3【事業の内容】

当社は、当社株式の83.59%を所有する親会社リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーを中心とするリーバイスグループに属しております。リーバイスグループは世界各地でジーンズ、ジャケット等の製造、販売を行っており、当社は、親会社とのライセンス契約に基づき製品を生産するほか、親会社、親会社の100%子会社のリーバイ・ストラウス・インターナショナルの100%子会社であるリーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョン リミテッド及びリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー ヨーロッパ エス・シー・エイから、それぞれ製品を仕入れ、これらの製品を国内で販売しております。またリーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョン リミテッドはアジア・パシフィック地域におけるリーバイスグループ関連各社の事業活動を統括管理しており、当社は同社からコンサルタント業務等の役務の提供を受けております。親会社の100%子会社であるリーバイ・ストラウス インターナショナル グループ ファイナンス コーディネーション サービスズはリーバイスグループ全体の資金運用を担当しており、当社は余裕資金を短期貸付金として同社に貸付けております。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	373	衣料品の製造・販売	83.7	ライセンス契約 製品仕入 ソフトウェア開発 委託等

親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より、連結上、債務超過の状態にあり、2005年11月期におきましても、決算は最終確定しておりませんが、債務超過の見込みです。現在、財務内容の改善をすべく、経営構造改革を実行中であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211 (161)	39.7	8.6	8,271,019

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合ゼンセン同盟リーバイ・ストラウスジャパンユニオンはゼンセン同盟大阪府支部に所属しております。同組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本経済の上昇へ向けた気運が顕著となった2005年11月期は、アパレルマーケットにおいても、政府が提唱した新しいオフィスウェアの概念である“クールビズ”“ウォームビズ”の出現や、ファッション雑誌が主導した中高年男性のファッション志向の高まりなど、幾つかの新しい兆候が見られる年となりました。ジーンズカジュアル分野では、ジーンズ需要を牽引してきたレディースでの“プレミアムジーンズ”のブームとも呼べた人気は落ち着く一方で、これまでジーンズ需要の対象からは外れていた中高年男性が高価格帯の“プレミアムジーンズ”を積極的に購入するなど、ここでも変化が現れました。しかし、例外的な天候や景気の先行き感の不透明さなどによって、消費全体は依然として不安定な状況に終始しました。

そうした中で、当社の2005年11月期の業績は、売上高298億3百万円(前期比4.5%増)、経常利益39億52百万円(同17.4%増)、当期純利益27億17百万円(同44.6%増)となりました。2005年前半から後半も引き続き、ビジネスの中核であるメンズボトムスの強化拡充に注力した結果として、若者のアパレルに対する需要全体は伸び悩む中で、同部門は順調な伸びを示しました。メンズに比べて、大きな伸びが期待できるレディースは、新ブランドを投入した前期よりは伸長率は下がったものの、ボトムス、トップスとも堅調に推移しました。

また、上記したように、とくに利益率の高いボトムスの販売が好調だったことや米国本社に支払うロイヤリティーの料率が低減したこと等によって、利益率も向上しました。とくに当期純利益の伸びが大きいのは、前期分の支払ロイヤリティーの余剰分を加算したことが要因です。

商品カテゴリーごとの動向を見ると、ビジネスの中核であるメンズボトムスの売上高は、対前期比6.9%増となりました。リーバイスブランドを象徴する商品である「501」を中心としたベーシックな商品群の魅力を若者にあらためて訴求することを目的としたマーケティングキャンペーン「STAY TRUE」(ステイ・トゥルー)を、2005年前半に引き続き、後半はファッション雑誌とのタイアップ企画を中心に展開しました。このキャンペーンと商品自体の魅力が相乗効果をあげ、前期までは目立った伸びが見られなかったメンズボトムスが顕著な伸長を示しました。また、2005年後半にデビューしたメンズの新たなサブブランド「リーバイス・ブラック」も、好調な出足を見せました。「リーバイス・ブラック」はシャープなシルエットを持ち、「501」等のベーシックな商品とはまったく異なるテイストを持った商品ですが、その斬新な魅力が若者に支持されました。

レディースボトムスは、2004年春に投入したサブブランド「リーバイス・レディ・スタイル」をさらに活性化するために、マーケティングキャンペーン「The Queen of Jeans」を2005年秋に展開しました。このキャンペーンでは、「リーバイス・レディ・スタイル」が持つ華麗な雰囲気や、雑誌広告やイベント等を通して、20代後半の女性を中心に訴求しました。また、レディースボトムスのもう一方の核となる、メンズの雰囲気を残した商品群では、レディース専用のヴィンテージ(復刻版)商品を発売するなど新しい魅力を追加しました。この結果、レディースボトムスの売上高は、対前期比3.8%増となりました。

トップスは、メンズ、レディースともに、前期までの暖冬傾向を見込んで単価のより高いジャケットなどの重衣料の比率を減らし、シャツ、Tシャツなど単価が低めの商品に重点を置いたこともあり、数量の伸びに比べて、金額の伸びは低くなる結果となりました。メンズでは数量は前期を上回ったものの、金額は前期比で6.1%減となりました。レディースの本数は前期比で80%を越える伸びを示しましたが、金額は同38.3%増となりました。

2005年11月期のマーケティング活動は上記したように、メンズではベーシック商品の魅力を訴求する「STAY TRUE」キャンペーンの通年にわたる展開、レディースでは「リーバイス・レディ・スタイル」を訴求する「The Queen of Jeans」キャンペーンの後半での展開が中心となりました。これに加えて、毎年夏の風物詩ともなっている野外音楽イベント「フジ・ロック・フェスティバル」のスポンサーを当期も継続し、時代を越えた若者文化といえるロック音楽とリーバイスブランドの強い結びつきを示しました。

リーバイスブランドの最新情報を発信する「リーバイスストア」は、2005年10月に新たに大阪・梅田に店舗をオープンし、2005年11月期末での合計店舗数は27となりました。(ヴィンテージ商品専門店などの“コンセプトストア”を含む)消費者とブランドとの双方向のコミュニケーションの場所としても機能する「リーバイスストア」の特性を生かし、リーバイスブランドが持つ革新性を強く訴求するための店頭プロモーション等も積極的に展開しました。その代表的な例が、米国で開発された、低出力電波によって10秒間でボディの20万箇所のサイズを測定し、最適なサイズのジーンズを選び出せる画期的な装置「Intellifit」(インテリフィット)を池袋、梅田、神戸など主要店舗で巡回・設置したイベントです。このイベントは、TVをはじめとしたマスコミでも広く報道され、リーバイスストアでの集客、売上げへも大きく貢献しました。

一方、値ごろ感のある価格で高い品質のジーンズを提供するブランド「リーバイ・ストラウス・シグネチャー」は、イオングループの「ジャスコ」「サティ」および新たな流通チャネルとして、通信販売の「セシル」で展開しました。「ジャスコ」「サティ」のうち、販売効率が低い店舗から撤退したこと等の影響によって、売上高は前年比13.5%減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期より2億20百万円増加して6億61百万円となりました。当期中における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期より1億96百万円減少して25億38百万円となりました。これは税引前当期純利益が前期より11億44百万円増加の46億7百万（前年同期比33.0%増）と大きく増加する一方で、仕入債務・未払金が前期の増加から減少に転じたうえ、利益の増加に伴う法人税等の支払額の増加、ロイヤルティの料率改訂等により過年度の法人税等の支払いが生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、短期貸付金が前年同期に14億34百万と大幅に増加したのに対し、当事業年度は4億2百万の増加にとどまったため前期比10億41百万の支出の減少となり4億31百万の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期より4億37百万円増の18億87百万円となりました。これは主に配当金支払額の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に数量によって示すと次の通りであります。

品目		第24期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
メンズボトムス	千本	3,553	108.1
レディースボトムス	千本	1,439	108.6
メンズトップス	千枚	2,218	111.0
レディーストップス	千枚	556	154.9
リーバイ・ストラウス・シグ ネチャー	千本	298	66.8

(2) 受注

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	第24期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	割合(%)	
メンズボトムス(百万円)	16,910	106.9	
レディースボトムス(百万円)	6,963	103.8	
メンズトップス(百万円)	4,290	93.9	
レディーストップス(百万円)	1,116	138.3	
リーバイ・ストラウス・シグネチャー (百万円)	523	86.5	
合計(百万円)	29,803	104.5	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第23期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第24期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ライトオン	5,341	18.7	6,416	21.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サプライチェーンの更なる改善の必要性及び多様化する情報社会や取引形態の変化の中、如何に正確にかつ付加価値の高い情報及びデータを適切に得て、迅速な経営判断を行うためにIT関係への投資は必須と考えております。

当社は、この課題に対応すべく2006年6月の導入をめどにSAP計画を推し進めております。また市場及び取引の状況にリンクしたロジスティックスの改善により、商品入荷から商品発送までのステップを最小限にし、効率的な在庫及び原価管理並びに売上機会を逃さない商品調達プロセスを構築する計画にあり、現在リーバイス関係会社を含め同プロジェクトの推進中であります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避また発生した場合の対応に努める所存です。

- (1) 当社の製品の50%強は、主としてアジア地区にある関係会社、協力工場及び商社経由により生産調達しております。
一昨年度発生した大津波等の自然災害により、これら製品の納期が大幅に遅れたり、状況によっては納品がキャンセルされたりする可能性があります。
- (2) 当社が輸入する（商社経由輸入商品を除く）商品代金決済については、年初リーバイス金融子会社との間で合意した固定為替レートにより行っております。今後円高が極端に進んだ場合、実勢レートより高いコストとなる可能性があります。
- (3) 当社は、バリュー商品である「リーバイ・ストラウス・シグネチャー」を販売しておりますが、平成17年度は残念ながら目標を達成できませんでした。今期も昨年に引続き目標を達成できない可能性もあります。
- (4) 当社は、関係会社への短期貸付金があります。
今期末約83億円の残高がありますが、円建貸付により為替の影響を無くしているとともに何時でも解約可能な要求払として運用しております。しかし親会社の財務内容及び貸付先である金融子会社の状況によっては、全額を解約するにあたり、ある程度の日数を要する可能性があります。
- (5) 2006年度導入計画にありますSAPシステムについて、現在のシステムとの移管時において、一部機能が計画通り働かないケースも考えられます。また同システム導入により業務軽減は期待できますが、一部の分野で追加リソースが必要になる事も考えられます。
- (6) 業務の効率化及び健全化を図るため、返品及びその他売上調整金の大幅な軽減を計画しております。その結果全体の取引量が減額する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手方	内容	契約期間	対価
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー (米国)	ライセンス契約	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	売上高の一定率

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして法令及び規則を遵守し公開会社として適切且つ正確に作成しております。会計等に関する事項につきましては監査法人並びに法令等に関する事項につきましては顧問弁護士の意見等を適時得ております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、政府が提唱した「クールビズ」や「ウォームビズ」等によりアパレルマーケットに有る程度の変化をもたらしましたが、消費全体は依然として景気の不安定さも芳しい状況には至りませんでした。当社は、そのような状況下「STAY TRUE」キャンペーン等の仕掛けによりメンズボトムスを主として増収増益を達成できたことを評価しております。販売単価につきましてはTシャツ等の単価が低い商品が増加した要因もあり、昨年同期対比よりやや落ちましたが、主力カテゴリーであるメンズボトムの単価は改善されております。後半は天候等の影響を受け、売上高は中間期の計画よりやや落としたものの、通期の成績は満足できるものであったと評価しております。また販売費、一般管理費につきましても徹底した費用管理により、当初の計画を達成できました。その結果、売上高経常利益率を前期の11.8%から13.2%に、又過年度ロイヤリティーの返還益を特別利益に計上出来たことにより、売上高純利益率を前期の6.6%から9.1%に大きく達成できることが出来ました。配当につきましては期首予測より5円高い75円を実施出来ることとなりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、売行き商品を如何に正確に予測し、そして迅速に生産し、且つ店頭で配荷することが出来るかが成績に重要な影響を与える主要因となっております。このためには、正確な市場状況の把握とそれに沿った販売計画の策定、原材料の確保並びに生産リードタイムの短縮及び生産拠点の決定と確保が重要となって参ります。当社は、常に改善すべき大きな挑戦と位置づけております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、リーバイスをもつグローバルな情報力及び企画力の利用を通し、常に革新的な商品を市場に送り出し、若者をメインとする消費者のマインドをしっかりと掴み、リーバイスブランドの更なる価値を高めることを基本的戦略としております。このために商品開発の更なる強化、リーバイスブランドによるトータルコーディネーションの展開、また消費者の方々が「買いたいと思う商品」及び「着ていて誇りに思う商品」と評価される企画力、商品力そして組織力を構築して参ります。また、リーバイスストアーを先頭として店頭プレゼンテーションの改善を継続的に実施いたします。セカンドブランドであるシグネチャー商品の強化、並びにそれ以外の衣料品についても積極的に取り組んで行く計画です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成17年11月30日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 東京都渋谷区	統括管理 販売	167	-	70	-	20 (146)	259	154
平塚流通センター 神奈川県平塚市	在庫管理 入出庫管理	1,132	71	30	0	805 (3,082)	2,040	18
名古屋支店 名古屋市中区	販売	3	-	1	-	- (-)	5	9
大阪支店 大阪市港区	販売	4	-	2	-	- (-)	7	15
福岡営業所 福岡市博多区	販売	2	-	2	-	- (-)	5	4
札幌営業所 札幌市北区	販売	2	-	1	-	- (-)	3	4

1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,952,000	28,952,000	株式会社ジャスダック証 券取引所	完全議決権株 式であり権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式
計	28,952,000	28,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年1月21日 (注)	2,632,000	28,952,000	-	5,213	-	1,541

(注) 無償新株式発行

株主に対する割当比率 1 : 0.1

(4)【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	55	8	1	1,636	1,716	-
所有株式数 (単元)	-	669	32	752	24,436	1	3,022	28,912	40,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.32	0.11	2.60	84.52	0.00	10.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,318株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に318株を含めて記載しておりま
す。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーバイ・ストラウス・ア ンド・カンパニー (常任代理人みずほ信託銀 行株式会社)	1155 BATTEY STREET, SAN FRANCISCO, CA 94111 U.S.A. (東京都中央区八重洲一丁目2番1号)	24,202	83.59
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	260	0.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	220	0.76
カイハラ産業株式会社	広島県福山市新市町大字常1450	180	0.62
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	0.38
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	110	0.38
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	110	0.38
エイチエスピーシー ファ ンド サービスズ クラ イアantz アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	96	0.33
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武一丁目13番9号 チサンマンション第3名古屋305号	60	0.21
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 1FSC DUBLIN IRELAND 東京都中央区日本橋兜町六番7号	49	0.17
計	-	25,397	87.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 235千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 68千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,904,000	28,904	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,904	-

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リーバイ・ストラ ウス ジャパン株 式会社	東京都渋谷区恵比 寿四丁目20番3号	8,000	-	8,000	0.03
計	-	8,000	-	8,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、常に業績向上を目指して、会社が将来必要とする内部留保を正しく評価留保したのち、キャッシュフローの許容できる最大限の利益を配当として株主に還元することを基本方針としております。当期は1株当たり75円の配当を実施しました。内部留保資金につきましては、設備投資等経営基盤の安定とその拡大に対応できるよう行う予定です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	600	1,150	1,330	1,850	2,790
最低(円)	375	456	725	1,060	1,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,330	2,510	2,540	2,700	2,700	2,790
最低(円)	2,000	2,230	2,380	2,395	2,620	2,520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		パク・チャンクン	昭和31年11月12日生	平成元年3月 ワーナーランバード コリア入社 平成4年3月 同社退社 平成4年4月 ザ・ジレット・カンパニー コリア入社 平成11年3月 同社退社 平成11年7月 レッキトベンキーザー コリア入社 平成13年2月 同社退社 平成13年3月 リーバイ・ストラウス コリアゼネラルマネージャー 平成16年11月 当社顧問 平成17年2月 代表取締役社長就任(現任)	-
常務取締役	経理財務統括部長	大澤 美弥子	昭和33年8月18日生	昭和60年4月 日本ピストンリング株式会社入社 平成2年10月 同社退社 平成3年1月 当社入社 経営戦略部長 平成6年12月 経理部長 平成8年2月 リーバイ・ストラウス インターナショナル プランニングアンドアナライシスマネージャー 平成9年1月 リーバイ・ストラウス アメリカプランニングアンドパフォーマンスディレクター 平成11年1月 リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー グローバルビジネスプランニングディレクター 平成11年12月 当社経理財務統括部長(現任) 平成12年2月 取締役就任 平成15年2月 常務取締役就任(現任)	5
常務取締役	営業本部長	宇田川 輝夫	昭和22年1月9日生	昭和55年3月 リーバイ・ストラウス(ファースト)リミテッド日本支社入社 平成2年5月 関東第一営業部長 平成7年9月 東日本営業統括部長 平成8年2月 取締役就任 平成10年8月 取締役辞任 チャンネルマネージャー 平成13年12月 営業本部長(現任) 平成15年2月 常務取締役就任(現任) 平成16年11月 代表取締役就任 平成17年2月 代表取締役退任	3
取締役		ジョン・アール・アンダーソン	昭和26年2月26日生	昭和54年1月 リーバイ・ストラウス オーストラリア入社 平成元年9月 リーバイ・ストラウス ヨーロッパ 平成3年10月 リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー 平成5年1月 リーバイ・ストラウス オーストラリアマーチャンダイズマネージャー 平成7年4月 リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー リーバイブランドマーチャンダイズアンドプロダクトデベロップメントバイスプレジデント 平成8年9月 リーバイ・ストラウス カナダゼネラルマネージャー 平成10年6月 リーバイ・ストラウス カナダアンドラテンアメリカ プレジデント 平成11年1月 リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッド プレジデント(現任) 平成11年2月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		船曳 孝育	昭和16年5月12日生	昭和48年1月 リーバイ・ストラウス(ファースト)リミテッド日本支社入社 昭和60年6月 当社監査役就任 平成元年1月 監査役退任 平成元年1月 取締役就任 管理本部長 平成7年2月 経理・総務統括部長 平成8年2月 コントローラー 平成11年2月 取締役退任 平成11年2月 常勤監査役就任(現任)	2
監査役		森嶋 正	昭和23年1月23日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン入社 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和60年9月 英和監査法人(現あずさ監査法人)社員 昭和63年9月 アーサーアンダーセンパートナー及び英和監査法人代表社員 平成5年11月 アーサーアンダーセン及び朝日監査法人退社 森嶋公認会計士事務所代表(現任) 平成6年2月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		ダニエル・オニール	昭和28年5月10日生	昭和53年4月 リーバイ・ストラウス オーストラリア入社 平成元年5月 リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー インターナショナル オーディットマネージャー 平成2年11月 リーバイ・ストラウス カナダ ディレクターオブファイナンスアンドプランニング 平成9年10月 リーバイ・ストラウス ヨーロッパ ミドルイーストアンドアフリカ ディレクターオブプランニングアンドアナライシス 平成11年1月 リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッド バイスプレジデントディレクターオブファイナンスアンドプランニング(現任) 平成11年2月 当社監査役就任(現任)	-
計					10

(注) 1. 取締役 ジョン・アール・アンダーソンは、商法第188条2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 森嶋 正及びダニエル・オニールは株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業の信頼性の維持並びに企業価値を高める事を経営の責務と考えております。

経営執行の過程において取締役会は持つべき合議機能、迅速なる経営判断、企業倫理の追及並びに会社情報の適時開示に対応する事を基本行動指針と致します。また監査役は、監査機能あるいは社内組織の牽制機能並びにリスク管理体制の改善等をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実並びに強化に取り組んでいく方針であります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
・経営管理機構

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、重要事項の審議、決定、隔週毎に実施される各部門からの報告（SMT会議）等により、業務執行状況を監督します。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役規定に基づき、取締役会への出席に加えその他の重要な会議への出席、取締役からの聴取、業務、財産の調査等を通じ、業務執行の適法性並びに取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、顧問弁護士ならびに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言を受けコンプライアンスの確保を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は経理・財務統括部に所属し、各業務部門の業務一般にかかわる監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性及び法令並びに各種規程に準拠しているかを調査、指導を実施し経営陣に対して助言を行っております。また内部監査室は会計監査人及び監査役との連携をとりコンプライアンスの強化を図っております。

・会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を結んでおります。監査役は月次決算の内容確認を実施し、半期及び期末実施されます会計監査人監査からの会計監査報告との整合性の確認及び問題点の把握並びに会計監査の強化を図っております。なお、あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は浜嶋哲三氏、松下修氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名の合計で構成されております。

又、顧問税理士として税理士法人トーマツを選任し、会計監査人とは分けて税務一般に係る助言及び指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名は、取締役会が承認した取引以外の利害関係はありません。

又社外監査役2名と当社の間には、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度、取締役及び監査役が出席する取締役会は、定例取締役については5回、臨時取締役会については3回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項の審議、決定等経営全般にわたり議論し、ガバナンスの充実をはかりました。

監査役会は、監査スケジュール、業務の分担並びに監査方針をベースとして本年度5回実施致しました。監査役は取締役会以外にも経営上の重要な会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図りました。また重要な取引先及びサプライヤーの財務内容や業務内容の検証等も実施し取引の健全性ならびにリスク評価を行っております。

又今年度、米国企業改革法（SOX404）に基づく社内管理体制の強化並びに経営者責任の強化充実のために内部監査室並びに監査役はほぼ1年を通して業務の文書化及びフローチャートの作成並びに管理の強化を実施いたしました。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役報酬額及び監査役報酬額はそれぞれ株主総会の議決によりその最高額を決定しております。当期の取締役に対する報酬は、取締役報酬として172百万円（賞与を含む）であります。また、監査役に対する報酬は、25百万円（賞与を含む）でそれぞれ最高額以内で支払っております。なお、社外取締役1名及び社外監査役1名には、報酬を支払っておりません。また、当期は役員退職慰労金は支給しておりません。

4. 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人与締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は16百万円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び第24期事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		441		661	
2. 受取手形		98		71	
3. 売掛金		4,601		4,093	
4. 製品		2,633		2,739	
5. 原材料		375		333	
6. 前払費用		158		230	
7. 繰延税金資産		574		736	
8. 未収入金		62		322	
9. 短期貸付金		7,971		8,374	
貸倒引当金		69		3	
流動資産合計		16,847	83.4	17,559	84.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,820		2,803	
減価償却累計額		1,327	1,493	1,414	1,389
(2) 機械装置		1,180		1,180	
減価償却累計額		1,104	76	1,108	71
(3) 車両運搬具		17		16	
減価償却累計額		16	0	15	0
(4) 器具備品		695		670	
減価償却累計額		557	137	556	114
(5) 土地			825		825
有形固定資産合計		2,533	12.6	2,401	11.6
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			12		12
(2) ソフトウェア			75		52
無形固定資産合計			87		64
			0.4		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金			312		313
(2) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			9		11
(3) 繰延税金資産			409		459
貸倒引当金			9		11
投資その他の資産合計			722	3.6	773
固定資産合計			3,344	16.6	3,240
資産合計			20,191	100.0	20,799
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1		3,256		3,109
2. 未払金	1		1,903		1,533
3. 未払費用			276		383
4. 未払法人税等			1,158		1,193
5. 未払消費税等			123		169
6. 預り金			225		207
7. 返品調整引当金			272		409
流動負債合計			7,215	35.7	7,006
固定負債					
1. 退職給付引当金			380		461
2. 役員退職慰労引当金			28		40
固定負債合計			409	2.1	502
負債合計			7,624	37.8	7,508
(資本の部)					
資本金	2		5,213	25.8	5,213
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,541		1,541	
資本剰余金合計			1,541	7.6	1,541
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,303		1,303	
2. 当期末処分利益		4,514		5,244	
利益剰余金合計			5,817	28.8	6,547
自己株式	3		5	0.0	11
資本合計			12,566	62.2	13,291
負債及び資本合計			20,191	100.0	20,799

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			28,514	100.0		29,803	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,367			2,633		
2. 当期製品製造原価	3	15,529			16,179		
合計		17,897			18,812		
3. 期末製品たな卸高		2,633	15,263		2,739	16,072	
4. 支払ロイヤリティ	3		2,814			2,414	
売上原価	1		18,078	63.4		18,487	62.0
売上総利益			10,435	36.6		11,316	38.0
返品調整引当金繰入額			143	0.5		137	0.5
返品調整引当金調整後 売上総利益			10,292	36.1		11,178	37.5
販売費及び一般管理費	2		7,001	24.6		7,406	24.9
営業利益			3,290	11.5		3,772	12.6
営業外収益							
1. 受取利息		4			3		
2. 雑収入		71	76	0.3	179	182	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. 雑損失		0	0	0.0	1	2	0.0
経常利益			3,366	11.8		3,952	13.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		88			55		
2. 償却債権取立益		13			-		
3. 過年度ロイヤリティー 返還益		-	102	0.3	622	677	2.3
特別損失							
1. 固定資産除却損		6	6	0.0	23	23	0.1
税引前当期純利益			3,462	12.1		4,607	15.4
法人税、住民税及び事 業税		1,619			1,773		
過年度法人税等		-			329		
法人税等調整額		35	1,584	5.5	212	1,890	6.3
当期純利益			1,878	6.6		2,717	9.1
前期繰越利益			2,635			2,527	
当期末処分利益			4,514			5,244	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,675	30.1	3,051	18.9
2. 外注加工費		10,126	65.2	12,376	76.5
3. 労務費		297	1.9	329	2.0
4. 経費		429	2.8	422	2.6
当期総製造費用		15,529	100.0	16,179	100.0
当期製品製造原価		15,529		16,179	

(注) 当社の原価計算の方法は、標準原価によるロット別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,462	4,607
減価償却費		181	160
退職給付引当金の増加額		94	81
役員退職慰労引当金の増加額		7	11
貸倒引当金の減少額		168	63
返品調整引当金の増加額		143	137
受取利息		4	3
支払利息		0	0
有形固定資産除却損		6	23
売上債権の減少額		312	533
たな卸資産の増加額		319	64
仕入債務の増加(減少)額		301	147
未払金の増加(減少)額		184	389
役員賞与の支払額		100	85
その他		35	62
小計		4,064	4,739
利息の受取額		4	3
利息の支払額		0	0
法人税等の支払額		1,333	2,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,735	2,538

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		24	25
有形固定資産の売却による収入		0	1
無形固定資産の取得による支出		13	3
短期貸付金の純減少(増加)額		1,434	402
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,472	431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		2	6
配当金の支払額		1,447	1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,449	1,887
現金及び現金同等物の増加(減少)額		186	220
現金及び現金同等物の期首残高		628	441
現金及び現金同等物の期末残高	1	441	661

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月25日)		当事業年度 (平成18年2月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,514		5,244
利益処分額					
1. 配当金		1,881		2,170	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		105 (4)	1,986	50 (4)	2,220
次期繰越利益			2,527		3,023

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による低価法	同左								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法</p>	建物	3年～38年	器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～38年	器具備品	2年～20年
建物	3年～38年									
器具備品	2年～20年									
建物	3年～38年									
器具備品	2年～20年									
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、従来の返品発生比率ならびに季節商品販売の特性等を勘案し、当期の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異(388百万円)については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>								

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
1 関係会社に対する主な資産及び負債		1 関係会社に対する主な資産及び負債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
買掛金	0	買掛金	0
未払金	833	未払金	685
2 会社が発行する株式の総数(普通株式)		2 会社が発行する株式の総数(普通株式)	
	100,800,000株		100,800,000株
発行済株式の総数(普通株式)	28,952,000株	発行済株式の総数(普通株式)	28,952,000株
3 自己株式(普通株式)	5,600株	3 自己株式(普通株式)	8,318株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	
1 売上原価に算入されている製品評価損 低価法による製品評価損 172百万円		1 売上原価に算入されている製品評価損 低価法による製品評価損 79百万円	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
(1) 給与・手当	1,468百万円	(1) 給与・手当	1,595百万円
(2) 臨時社員給与	401	(2) 臨時社員給与	370
(3) 退職給付費用	171	(3) 退職給付費用	160
(4) 荷造運搬費	344	(4) 荷造運搬費	356
(5) 広告宣伝費	1,837	(5) 広告宣伝費	1,968
(6) 減価償却費	177	(6) 減価償却費	157
(7) 家賃及び賃借料	526	(7) 家賃及び賃借料	551
(8) 支払手数料	901	(8) 支払手数料	1,049
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。		販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	
販売費に属する費用	約72%	販売費に属する費用	約69%
一般管理費に属する費用	約28%	一般管理費に属する費用	約31%
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記	
製品仕入高	4百万円	製品仕入高	2百万円
支払ロイヤリティ	2,814	支払ロイヤリティ	2,414
		ソフトウェア開発費	133

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 441百万円		1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 661百万円	
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。		2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	5	5	-	車両運搬具	5	1	4
合計	5	5	-	合計	5	1	4
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
- 百万円				1百万円			
1年超				1年超			
-				2			
合計				合計			
- 百万円				4百万円			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
0百万円				1百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
0百万円				1百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料残高は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年11月30日現在)

有価証券

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成17年11月30日現在)

有価証券

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	913	1,036
(2) 年金資産 (百万円)	469	612
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	443	424
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	77	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	14	37
(6) 貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5)	380	461
(7) 退職給付引当金 (百万円)	380	461

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	185	177
(1) 勤務費用 (百万円)	89	90
(2) 利息費用 (百万円)	13	14
(3) 期待運用収益 (百万円)	7	9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	77	77
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	11	4

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.6	1.6
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
たな卸資産評価損 107百万円	たな卸資産評価損 126百万円
ソフトウェア 35	ソフトウェア 39
広告宣伝費用 233	広告宣伝費用 228
未払賞与 56	未払賞与 98
退職給付引当金 154	退職給付引当金 187
事業税 138	事業税 78
返品調整引当金 110	返品調整引当金 166
未確定経費 121	未確定経費 248
その他 26	その他 20
繰延税金資産計 <u>983</u>	繰延税金資産計 <u>1,195</u>
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因	2 .
法定実効税率 41.80%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.40%	
繰延税金資産の税率差異の影響 0.06%	
住民税均等割等 3.44%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.70%</u>	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	リーバイ・スト トラウス・ア ンド・カンパ ニー	米国 カリフォル ニア州 サンフラン シスコ 市	373	衣料品の 製造販売	(被所有) 83.7	なし	ライセ ンス契 約 ソフト ウェア 開発等 及び製 品仕入	ロイヤリティ ーの支払い	2,814	未払金	800
								ソフトウェア 開発費等の支 払い	113	未払金	32
								製品の仕入	4	買掛金	0

- (注) 1. ロイヤリティーの支払条件につきましては、第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等に記載のとおりであります。
2. 製品の取引条件は、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
3. ソフトウェア開発費については、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された実費価格に基づき決定しております。
4. 親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より、連結上、債務超過の状態にあり、2004年11月期におきましても、決算は最終確定しておりませんが、債務超過の見込みです。現在、財務内容の改善をすべく、経営構造改革を実行中であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	リーバイ・スト トラウスイン ターナシヨ ナルグルー プファイナ ンスコー ーディネー ションサー ビスーズ	ベルギー ブリュッ セル市	157 百万米ドル	投資・金 融	-	なし	資金運 用	資金の貸付	9,310	短期貸 付金	7,971
同上	リーバイ・ス トラウスア ジア・パシ フィック ディビジ ョンリミ テッド	シンガポ ール	4 千米ドル	地域統括 管理業務	-	兼任 2名	製品仕 入 コンサル タント 業務等	製品の仕入 コンサルタント 費用等	3,927 374	買掛金 未払金	1,089 221
同上	リーバイ・ス トラウス・ア ンド・カン パニーヨー ロッパ エス・シ ー・エイ	ベルギー ブリュッ セル市	272,313 千ユーロ	地域統括 管理業務	-	なし	製品仕 入	製品の仕入	51	買掛金	0

- (注) 1. 上記資金の貸付につきましては、当社及びリーバイ・ストラウス インターナショナル グループ ファイナンス コーディネーション サービスズとの貸付金契約に基づき要求払いの短期貸付であること及び貸付金利につきましては日本での運用金利を考慮した金利であること等を条件として行っております。
2. 製品の取引条件は、上記兄弟会社から提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
3. コンサルタント費用につきましては、リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッドが当社のために実施した種々のコンサルタント業務に関する費用を提示し、その内容を確認の上決定しております。

当事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	リーバイ・ス トラウス・ア ンド・カンパ ニー	米国 カリフォル ニア州 サンフラン シスコ 市	373	衣料品の 製造販売	(被所有) 83.7	なし	ライセ ンス契 約 ソフト ウェア 開発等 及び製 品仕入	ロイヤリテ ィーの支 払い	2,414	未払金	623
								ソフトウェ ア 開発費等 の支 払い	173	未払金	62
								製品の仕入	2	買掛金	0
								過年度ロイヤ リティーの返 還	622	-	-

- (注) 1. ロイヤリティーの支払条件につきましては、第2事業の状況5. 経営上の重要な契約等に記載のとおりであります。
2. 製品の取引条件は、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
3. ソフトウェア開発費については、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された実費価格に基づき決定しております。
4. 親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より、連結上、債務超過の状態にあり、2005年11月期におきましても、決算は最終確定しておりませんが、債務超過の見込みです。現在、財務内容の改善をすべく、経営構造改革を実行中であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	リーバイ・ス トラウスイン ターナシヨ ナルグルー プファイナ ンスコー ディネーシ ョンサービ ーズ	ベルギー ブリュッ セル市	157 百万米ドル	投資・金 融	-	なし	資金運 用	資金の貸付	9,250	短期貸 付金	8,374
同上	リーバイ・ス トラウスア ジア・パシ フィック ディビジ ョンリミ テッド	シンガ ポール	4 千円	地域統括 管理業務	-	兼任 2名	製品仕 入 コンサル タント業 務等	製品の仕入 コンサルタント 費用等	2,569 467	買掛金 未払金	392 180
同上	リーバイ・ス トラウス・ア ンド・カン パニーヨー ロッパ パース・ シー・エイ	ベルギー ブリュッ セル市	272,313 千ユーロ	地域統括 管理業務	-	なし	製品仕 入	製品の仕入	64	買掛金	7

- (注) 1. 上記資金の貸付につきましては、当社及びリーバイ・ストラウス インターナショナル グループ ファイナンス コーディネーション サービスズとの貸付金契約に基づき要求払いの短期貸付であること及び貸付金利につきましては日本での運用金利を考慮した金利であること等を条件として行っております。
2. 製品の取引条件は、上記兄弟会社から提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
3. コンサルタント費用につきましては、リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッドが当社のために実施した種々のコンサルタント業務に関する費用を提示し、その内容を確認の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	430.51円	1株当たり純資産額	457.48円
1株当たり当期純利益	61.27円	1株当たり当期純利益	92.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(百万円)	1,878	2,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(105)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,773	2,667
期中平均株式数(株)	28,947,600	28,945,379

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,820	8	25	2,803	1,414	91	1,389
機械装置	1,180	-	-	1,180	1,108	4	71
車両運搬具	17	-	0	16	15	-	0
器具備品	695	17	42	670	556	37	114
土地	825	-	-	825	-	-	825
有形固定資産計	5,539	25	68	5,496	3,094	133	2,401
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	-	-	-	140	88	26	52
無形固定資産計	-	-	-	153	88	26	64

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	5,213	-	-	5,213	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(28,952,000)	(-)	(-)	(28,952,000)
	普通株式 (百万円)	5,213	-	-	5,213
	計 (株)	(28,952,000)	(-)	(-)	(28,952,000)
	計 (百万円)	5,213	-	-	5,213
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,541	-	-	1,541
	計 (百万円)	1,541	-	-	1,541
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,303	-	-	1,303
	計 (百万円)	1,303	-	-	1,303

(注) 期末における自己株式の数は8,318株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	15	10	68	15
返品調整引当金	272	409	272	-	409
役員退職慰労引当金	28	11	-	-	40

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	657
別段預金	0
その他	0
小計	658
計	661

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)発信グループ	50
(株)ラフォックス	17
(株)アイドリーム	3
計	71

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年12月	30
平成18年1月	39
" 2月	0
" 3月	0
計	71

売掛金
イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ライトオン	1,400
(株)マックハウス	389
(株)大野衣料	240
栄光商事(株)	232
(株)発信グループ	132
その他	1,697
計	4,093

ロ．売掛金滞留状況

前期末残高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	当期末残高 （百万円） （D）	回収率（％） C A + B	滞留期間（月） D ÷ B 12
4,601	33,639	34,147	4,093	89.3	1.5

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

製品

品名	金額（百万円）
メンズボトムス	1,970
レディースボトムス	440
メンズトップス	238
レディーストップス	27
リーバイ・ストラウス・シグネチャー	62
計	2,739

原材料

品名	金額（百万円）
輸入中間製品	57
その他	276
計	333

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
リーバイ・ストラウス インターナショナル グループ ファイナンス コーディネーション サービスズ	8,374
計	8,374

負債の部
買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	851
サンダイヤ(株)	696
リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディ ビジョン リミテッド	392
タカハター(株)	212
新興産業(株)	165
その他	791
計	3,109

未払金

相手先	金額（百万円）
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	685
リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディ ビジョン リミテッド	180
(株)アサツ・ディ・ケイ	113
佐川急便(株)	30
鴻池運輸(株)	19
その他	503
計	1,533

未払費用

相手先	金額（百万円）
従業員（未払決算賞与）	242
従業員（未払賞与）	115
社会保険事務所	12
その他	12
計	383

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	1,036
未認識数理計算上の差異	37
年金資産	612
計	461

未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	776
事業税	245
住民税	174
計	1,193

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	毎年2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び10,000,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社の2005年11月期の財務諸表等につきましては、現在作成中のため情報開示することが困難なため省略いたします。尚、同社連結財務諸表完成時、直ちに別途開示させていただきます。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月24日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松下 修
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。